Mayors' Action

全国市長会の動き

9月14日～10月9日

全国市長会ホームページ
（https://www.mayors.or.jp/）
もご参照ください。

#1 「飲食料品消費税率の臨時的な引下げ及び就業者負担軽減支援金の導入に関する大綱」に対する全国市長会会長コメントを発表

9月15日、松井会長は、与党において「飲食料品消費税率の臨時的な引下げ及び就業者負担軽減支援金の導入に関する大綱」が決定されたことを受け、会長コメントを発表した。

コメントでは、支援金の支給事務の執行に係る国と地方の役割分担の在り方や事務負担の軽減、財源を含めた支援金の支給に要する費用の負担等、多く積み残されている課題について引き続き協議を行い、課題の解決策を的確に提示すること等を求めている。

［財政部］

#2 「地方財政審議会」に財政委員会委員長の中野・一宮市長、都市税制調査委員会委員長の冨田・可児市長がオンラインで出席

10月2日に開催された地方財政審議会（会長：小西砂千夫氏）に、本会から財政委員会委員長の中野・一宮市長、都市税制調査委員会委員長の冨田・可児市長がオンラインで出席した。

中野・一宮市長及び冨田・可児市長から市の概況等について説明した後、中野・一宮市長から、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」について、①地方一般財源総額及び地方交付税総額の確保・充実、②令和8年人事院勧告等に準じた給与改定に係る一般財源の確保、③国の予算編成の在り方の見直しにより地方の財政運営や事業の執行に支障が生じないよう必要十分な地方財政措置、④就業者負担軽減支援金（以下「支援金」という。）の支給に要する費用の負担に関する地方との協議の継続及び地方が役割を担う場合の所要の財政措置（不交付団体並びに令和9年度及び令和10年度における全市区町村への特別交付金の交付、事務費やシステム改修等に要する経費の制度導入時の全額国費措置等）、⑤令



「都市税財源の充実確保に関する重点提言」等を説明する財政委員会委員長の中野・一宮市長

Mayors' Action

和９年度及び令和10年度の飲食料品に係る消費税率の臨時的な引下げに伴う地方消費税の減収への万全の対応等について説明した。

次いで、冨田・可児市長から「令和９年度都市税制改正に関する意見」について、①消費税・地方消費税の確実な確保、②個人住民税の基礎控除等の検討に当たっての地方税財源への影響等に対する十分な配慮等、③固定資産税の安定的確保、④税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けた検討に当たっての対応、⑤当分の間税率・環境性能割の廃止に伴う減収への対応、⑥支援金の支給に係る事務負担の軽減、⑦支援金の支給事務の執行に係る国と地方の役割分担の継続的な検討と、税情報等の共有・活用等により国が直接執行できる体制の構築に向けた具体的な道筋の提示等について説明した。



「令和９年度都市税制改正に関する意見」を説明する都市税制調査委員会委員長の冨田・可児市長

続いて、①東京都が課税する特別区の土地に係る固定資産税について必要な措置を講じた場合の固定資産税制度への影響、②自治体におけるＡＸ／ＤＸの推進に関する課題と必要な支援、③支援金の支給事務に向けた体制整備等について、同審議会委員と意見交換を行った。

［財政部］

#3 令和８年度市区町村長、都道府県議会議長及び市区町村議会議長総務大臣表彰式が挙行

10月５日、令和８年度市区町村長、都道府県議会議長及び市区町村議会議長総務大臣表彰式が挙行され、地方自治の発展に功労があり、通算20年以上在職された現市長５名、元市長６名に対し、表彰状及び記念品が贈呈された。

被表彰者は次のとおり。

泉谷満寿裕・珠洲市長、木津雅晟・三郷市長、山口伸樹・笠間市長、齊藤栄・熱海市長、大山茂樹・さぬき市長、齊藤滋宣・元能代市長、伊藤康志・元大崎市長、牛越徹・元大町市長、河田晃明・元羽生市長、石井裕・元南房総市長、入山欣郎・元大竹市長。

なお、式典には来賓として本会相談役の三木・須坂市長が出席した。

［総務部］

#4 第88回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約１８００名の行政関係者が参加

10月８日、９日の２日間、山形市のやまぎん県民ホールにおいて、「広域連携による都市圏づくり～活力ある多極型社会へ向けて～」をテーマに、（公財）後藤・安田記念東京都市研究所、（公財）日本都市センター及び山形市との共催により約１８００名の参加者を得て開催した。（詳細は次号巻頭の「第88回全国都市問題会議報告」を参照。）

［調査広報部］